

事務事業名		岩手県沿岸第一地域視聴覚教育協議会運営事業				☐ 実施計画掲載事業 ☐ 総合戦略掲載事業	
政策体系	政策名	03 豊かな心を育む人づくりの推進				事業期間	
	施策名	14 生涯学習の推進					
	基本事業名	02 学習機会の充実				☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 不詳 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令						予算科目	
所属	部課名	教育委員会事務局生涯学習課				01 10 05 01 08 事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)	
	課長名	江刺雄輝					
	係名	生涯学習係	電話	0192-27-3111			
	担当者	柳本綾子	内線	272			
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) ・岩手県沿岸第一地域視聴覚教育協議会への参画。事務局を担当。負担金の支出。 ・主な業務は視聴覚教材・器材の貸し出し、ライブラリー便りの発行、情報収集部会の開催、総会の開催、視聴覚教材の購入、ホームページの更新、各種会議等の資料作成、会計業務など。 ・事業費は、協議会への負担金である。その用途は教材購入費と事務局職員の人件費等である。							
全体計画(※期間限定複数年度のみ)						総投入量 (千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		
① 手段(主な活動)		
前年度実績(前年度に行った主な活動)		
総会の開催、情報収集部会の開催、視聴覚教材の購入、教材・器材の貸出		
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		
総会の開催、情報収集部会の開催、視聴覚教材の購入、教材・器材の貸出		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		
気仙地区2市1町の住民		
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		
視聴覚教育の振興が図られる。		
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)		
・学習意欲の啓発・向上がなされている。 ・主体的な学習活動が行われている。		
⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)		
名称		単位
ア	会議等開催数	回
イ	情報収集部員数	人
ウ	教材等貸出本数	本
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)		
名称		単位
カ	気仙地区の住民の数	人
キ		
ク		
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		
名称		単位
サ	延べ観覧者数	人
シ	延べ観覧者数/気仙地区の住民の数の割合	%
ス		

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)	
			単位							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円						
			地方債	千 円						
			その他	千 円						
			一般財源	千 円	1,004	1,004	1,004	30	30	30
			事業費計 (A)	千 円	1,004	1,004	1,004	30	30	30
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	1	1	1	
		延べ業務時間	時 間	72	72	20	20	20	20	
		人件費計 (B)	千 円	288	288	80	80	80	80	
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	1,292	1,292	1,084	110	110	110	
⑤活動指標			ア	回	4	3	3	0	0	0
			イ	人	17	17	17	0	0	0
			ウ	本	189	224	200	50	50	50
⑥対象指標			カ	人	64,080	52,950	52,950	37,633	37,633	37,633
			キ							
			ク							
⑦成果指標			サ	人	3,651	3,268	3,000	1,000	1,000	1,000
			シ	%	5.6	6.1	5.7	2.7	2.7	2.7
			ス							

事務事業ID	0815	事務事業名	岩手県沿岸第一地域視聴覚教育協議会運営事業
--------	------	-------	-----------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 県の呼びかけにより、広域市町村圏ごとに地域視聴覚教育協議会が設置された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
 インターネット等ICTの進展により手軽に、かつ迅速に必要な映像情報が入手できるようになったことから、利用者数や上映回数が減少傾向にあり、利用者1人あたりに要する経費、上映1回あたりに要する経費ともに年々増加し、少子化の進行により今後も増加が見込まれる。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 構成市町から、市町負担金に見合うだけの事業効果を感じられないという意見が出ている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 結びついている ⇒【理由】	さまざまな分野の視聴覚教材をそろえることで、住民のニーズに応じた教材を提供でき、生涯学習推進を図ることができるので、結びつく。反面近年のDVD普及による16ミリフィルム、ビデオテープの利用減少等から、事業実施の目的の再検討が必要と考えられる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 妥当である ⇒【理由】	2市1町で構成されている協議会であり、その成果が市の施策目的である生涯学習の推進に結びつくことから、税金を投じる必要はあるものの、市町の負担金に見合うだけの事業効果が得られていない。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	気仙地区2市1町の住民を対象として視聴覚教材を貸出し、視聴覚教育の振興を図るものとして運営されている事業であり、対象及び意図の拡大・縮小の余地は無い。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】	貸出し教材の広報活動の強化や、利用者の教材送料の負担の軽減、あるいは教材の貸出し箇所数を増やすなどの利便性の向上を図っている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 影響無 ⇒【理由】 ☐ 影響有 ⇒【その内容】	視聴覚教育協議会は、著作権法に則り視聴覚情報を公共に提供する役割を担う団体であるが、構成市町の図書館等協議会事業を継承する体制がある。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】	協議会を廃止し、構成市町が単独で県視聴覚教育協議会連絡協議会に加入することで、これまでと同様の貸出業務、教材購入が可能であり、負担金の大幅な削減が可能である。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】	業務内容の見直しにより正職員以外の職員による対応が可能である。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っている不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	事業の対象者が市町全域の住民であり、公平である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果																					
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	協議会を廃止し、構成市町が単独で県視聴覚教育協議会連絡協議会に加入することで、これまでと同様の貸出業務、教材購入が可能であり、成果を維持しながら経費の削減が可能である。	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 協議会は2市1町で構成されていることから、十分な連絡、確認が必要となる。		<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>●</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	●		×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持	●		×																			
	低下		×	×																			

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	より低コストで現在と同水準のサービスの提供が可能であることから、当事業を廃止すべきである。